

2026年5月14日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9409 URL <https://www.tv-asahi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 早河 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 齊藤 芳徳

TEL 03-6406-1115

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	339,487	4.8	26,181	32.9	36,572	28.2	29,654	14.9
2025年3月期	324,056	5.2	19,704	59.7	28,533	43.2	25,816	50.6

(注) 包括利益 2026年3月期 30,088百万円(△1.6%) 2025年3月期 30,587百万円(△10.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	294.33	—	6.5	6.4	7.7
2025年3月期	254.04	—	6.0	5.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 8,476百万円 2025年3月期 6,731百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	581,109	467,686	80.1	4,627.78
2025年3月期	559,558	447,842	79.6	4,385.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 465,273百万円 2025年3月期 445,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	24,946	△9,282	△11,189	44,230
2025年3月期	26,520	△32,504	△7,119	39,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	6,346	23.6	1.4
2026年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	7,324	23.8	1.6
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		40.2	

(注)

2025年3月期 期末配当金40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

2026年3月期 期末配当金40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	350,000	3.1	20,000	△23.6	28,000	△23.4	25,000	△15.7	248.66

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ②①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③会計上の見積りの変更 : 無
 - ④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	108,529,000株	2025年3月期	108,529,000株
②期末自己株式数	2026年3月期	7,989,666株	2025年3月期	6,902,144株
③期中平均株式数	2026年3月期	100,754,605株	2025年3月期	101,623,609株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2026年5月14日（木）にTDnetへの登録及び当社ホームページに掲載いたします。
- ・当社は、2026年5月20日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催同日に当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 16
(セグメント情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
4. その他	P. 20
役員の異動	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、米国の関税引上げという逆風に見舞われながらも、内需を中心とした緩やかな回復が続いています。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要があります。

このような経済環境のなか、当連結会計年度の売上高は、スポット収入が好調なテレビ放送事業セグメントや音楽出版事業が好調なその他事業セグメント及びインターネット事業セグメントの増収などにより、3,394億8千7百万円（前期比+4.8%）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が3,133億6百万円（同+2.9%）となりました結果、営業利益は261億8千1百万円（同+32.9%）、経常利益は365億7千2百万円（同+28.2%）となりました。また、特別利益において投資有価証券売却益、特別損失においては貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、296億5千4百万円（同+14.9%）となりました。これにより、売上高及び各段階利益ともに、上場来最高を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）個人全体が3.4%、世帯が6.3%でともに1位、ゴールデンタイム（19時～22時）個人全体が5.2%、世帯が8.8%でともに1位、プライムタイム（19時～23時）個人全体が5.2%、世帯が8.9%でともに1位で終了し、個人全体では、2年連続の3冠、世帯では、4年連続の3冠となりました。

ゴールデン・プライム帯では、「報道ステーション」が7年連続、「サタデーステーション」が5年連続で同時間帯トップ、「有働Times」が同時間帯2位を獲得しました。連続ドラマでは、「相棒 season24」（平均：個人全体5.6%、世帯9.8%）、「緊急取調室」（平均：個人全体5.0%、世帯9.0%）などの5作品が2025年度の民放連続ドラマトップ10に入りました。バラエティー番組では、金曜の「ザワつく！金曜日」、土曜の「サンドウィッチマン&芦田愛菜の博士ちゃん」「池上彰のニュースそうだったのか!!」など週末の番組に加え、月曜の「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」、水曜の「くりいむクイズミラクル9」などの平日のクイズ番組が高い数字となりました。

スポーツでは、各シーズンで大型スポーツイベントの中継を実施しました。サッカーでは日本代表（A代表）がブラジルに歴史的初勝利をあげた「サッカーキリンチャレンジカップ2025『日本×ブラジル』」（個人全体10.4%・世帯16.0%）が高視聴率となりました。冬に開催された「ミラノ・コルティナオリンピック」では、「フィギュアスケート団体 女子ショート・ペアショート・アイスダンス リズム」（個人全体6.6%・世帯11.5%）、「スキー女子スロープスタイル予選」（個人全体5.6%・世帯8.8%）などを中継。「フィギュアスケート団体」は五輪中継枠の中で民放トップの数字となりました。野球では3月にWBCに向けた強化試合をゴールデンタイムで2試合中継し、「WBC強化試合『日本×阪神』」（個人全体10.3%・世帯17.0%）が高視聴率となりました。

全日帯では、「グッド！モーニング」が平日6時台・7時台で番組開始以来初の同時間帯トップを獲得、さらに「羽鳥慎一モーニングショー」は6年連続、「大下容子ワイド！スクランブル」は第1部が12年連続で同時間帯トップ、第2部が5年連続同時間帯民放トップと、平日午前帯のベルト番組が高視聴率を獲得し、全日帯トップに貢献しました。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開しました。

タイム収入は、物価高や為替変動等による先行き不透明感が残るものの、底堅い企業業績が下支えとなり、レギュラー番組における継続的な広告単価水準の引き上げが奏功し、増収となりました。加えて、単発番組においても「世界フィギュアスケート国別対抗戦2025」や「ミラノ・コルティナオリンピック」等の大型スポーツ番組のセールスが好調に推移し、タイム収入合計は815億4千1百万円（前期比+2.3%）となりました。

スポット収入は、視聴率3冠という良好な媒体力を背景に、上期の旺盛な広告需要を確実に取り込んだことに加え、下期の広告枠が限定的な環境下においても単価重視の販売戦略を推進したことなどから、大幅な増収となりました。業種別では、「外食・各種サービス」「情報・通信」「薬品・医療用品」「交通・レジャー」をはじめとする多業種で増収となりました。その結果、スポット収入全体では1,052億3千1百万円(同+11.2%)となり過去最高を更新いたしました。

また、BS・CS収入は259億7百万円(同△1.2%)、番組販売収入は134億4千3百万円(同△8.0%)、その他収入は226億2千6百万円(同+4.6%)となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は2,487億5千万円(同+5.0%)、営業費用は2,299億9千2百万円(同+2.0%)となりました結果、営業利益は187億5千8百万円(同+66.2%)となりました。

②インターネット事業

株式会社サイバーエージェントとの共同事業「ABEMA」は、オリジナルバラエティ番組やアニメが支持を得ており2,200万WU(ウィークリーアクティブユーザー)前後で推移、有料の「プレミアム会員」も増えており、収益獲得フェーズに入っています。

「ABEMA NEWS」では注目度の高いニュースや記者会見、災害情報などをリアルタイムに配信し、緊急時の重要な「生活インフラ」としても定着してきています。また、2026年4月には開局10周年を迎え、特別番組の放送や10周年を盛り上げるキャンペーンを展開しています。

KDDI株式会社との共同事業としてSVOD(定額制動画配信)サービスを提供する「TELASA」は、テレビ朝日の番組との連動コンテンツやオリジナルコンテンツなど積極的に展開しています。大手動画配信プラットフォームとの連携も強化しており、他社動画配信プラットフォーム上にTELASAチャンネルを開設するなどした結果、会員数233万人を超えています。

無料見逃し動画配信サービスを提供する「TVer」は、2026年1月に月間ユーザー数が4,470万と2か月連続で記録を更新するなど、着実に成長しています。コネクテッドTVでの再生数も大きく増加しており、再生数、視聴時間の増加に伴って業績も順調に伸ばしています。

そのほか個別のコンテンツでは、当社が運営するYouTube公式アカウント「ANNnewsCH」がチャンネル登録者数490万人を突破しました。ニュース配信については、コンテンツの充実を図るとともに、ライブ配信の強化や様々なプラットフォームへの配信など多角的な展開も行っております。また、コアファン事業(特定のファンを囲うWEBサブスクリプション事業)においては、「NJPW WORLD」の会員数が引き続き堅調に推移、「アメトーークCLUB」「東映特撮ファンクラブ」は過去最高の会員数を記録しました。また、人気IPの月額見放題動画配信サービス「ドラえもんTV」「クレヨンしんちゃんぶりぶりCLUB」なども順調に伸びており、過去最高の会員数となっています。

以上により、インターネット事業の売上高は360億8千7百万円(前期比+13.3%)、営業費用は307億7千7百万円(同+9.4%)となりました結果、営業利益は53億1千万円(同+43.6%)となりました。

③ショッピング事業

世界情勢の先行き不透明感や生活必需品の価格上昇等を背景に消費者の購買行動が慎重となるなか、レギュラー番組「じゅん散歩」「午後もしゅん散歩」及び通販特番は想定より伸び悩みました。商品面では、宝飾品(特に純金関連商材)が引き続き好調に推移したものの、事業全体としては収益面で厳しい結果となりました。

以上により、ショッピング事業の売上高は184億円(前期比△9.0%)、営業費用は173億1千8百万円(同△7.5%)となりました結果、営業利益は10億8千2百万円(同△28.1%)となりました。

④その他事業

音楽出版事業では所属アーティストの「湘南乃風」「平井大」や共同マネージメントアーティスト「新しい学校のリーダーズ」「竹下☆ぱらだいす」がコンサートツアーを行ったことなどから好調に推移しました。

イベント事業では、前期のテレビ朝日開局65周年イベントの反動により減収となったものの、2026年3月開業の東京ドリームパークに向けて、これまで以上に番組イベントの開発を進めました。番組イベントとしては、「アメトーーク初ライブ」「夫が寝たあとにママ会ライブ」「NEW KAWAII ってしてよ?フェス」「M:ZINE LIVE」「フルタの方程式 ファン感謝デー2025」等を初開催して、今後に繋げました。また、日本全国を巡回するイベントとして、舞台「家政夫のミタゾノ THE STAGE」、アニメ「ブルーロック展」、フルオーケストラコンサート「UNDERTALE 10th Anniversary Concert」を新たに展開。「高嶋ちさ子のザワつく! 音楽会2025全国ツアー」「高嶋ちさ子のザワつく! 昭和歌謡祭2025」も好調でした。さらに、スーパー戦隊シリーズ放送開始50周年を記念した「全スーパー戦隊展」や横浜アリーナでは初の2日間開催した「超英雄祭 KAMEN RIDER X SUPER SENTAI LIVE & SHOW」は大盛況となりました。そして当連結会計年度から「テレビ朝日・六本木ヒルズ SUMMER FES」と題し、音楽ライブと番組連動イベントを強化したテレビ局らしい新しいイベントを30日間にわたって開催し、多数の来場客でにぎわいました。

機器販売・リース事業では、映像機器レンタルなどがイベント、コンサート関連市場の回復傾向を受けて好調に推移しました。

DVD販売では、人気シリーズ「相棒」や「青島くんはいじわる」「大追跡〜警視庁SSBC強行犯係〜」「しあわせな結婚」など、様々なタイトルをリリースしました。

出資映画事業では、アニメ作品は2025年8月に公開した「映画クレヨンしんちゃん 超華麗! 灼熱のカスカベダンス」が興行収入23億6千万円を記録し、2026年2月公開の「映画ドラえもん 新・のび太の海底鬼岩城」も3月31日時点で30億円を超える興行収入となっております。実写作品は2025年12月に公開した、劇場版「緊急取調室 THE FINAL」が興行収入14億円超えを記録。その他、日本アカデミー賞最優秀主演女優賞を受賞した「TOKYOタクシー」をはじめとし、「ババンババンバンバンパイア」「仮面ライダーガヴ&ナンバーワン戦隊ゴジュウジャー Wヒーロー夏映画2025」など、バラエティに富んだ出資作品を公開しました。

以上により、その他事業の売上高は524億8千1百万円(前期比+3.2%)、営業費用は514億7百万円(同+8.0%)となりました結果、営業利益は10億7千4百万円(同△66.9%)となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円、％表示は対前期増減率)

	売上高		
	前連結会計年度	当連結会計年度	
テレビ放送事業	236,798	248,750	5.0%
インターネット事業	31,840	36,087	13.3%
ショッピング事業	20,223	18,400	△9.0%
その他事業	50,857	52,481	3.2%
調整額	△15,662	△16,232	—
合計	324,056	339,487	4.8%

(単位：百万円、％表示は対前期増減率)

	セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	
テレビ放送事業	11,289	18,758	66.2%
インターネット事業	3,698	5,310	43.6%
ショッピング事業	1,505	1,082	△28.1%
その他事業	3,242	1,074	△66.9%
調整額	△31	△43	—
合計	19,704	26,181	32.9%

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は1,851億7千4百万円で、前連結会計年度末に比べ82億3千2百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が15億3千1百万円減少したものの、有価証券が60億2千4百万円、受取手形及び売掛金が17億3千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は3,959億3千4百万円で、前連結会計年度末に比べ133億1千8百万円の増加となりました。これは、建設仮勘定が358億7千5百万円減少したものの、建物及び構築物（純額）が364億1千万円、機械装置及び運搬具（純額）が51億6千4百万円、投資有価証券が40億7千5百万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ215億5千万円増加し、5,811億9百万円となりました。

流動負債は865億4千2百万円で、前連結会計年度末に比べ36億8千4百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が20億8千4百万円減少したものの、未払費用が56億1千7百万円増加したことなどによります。

固定負債は268億8千万円で、前連結会計年度末に比べ19億7千7百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る負債が17億2千7百万円減少したことなどによります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ17億6百万円増加し、1,134億2千2百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ198億4千3百万円増加し、4,676億8千6百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が35億8千6百万円減少、自己株式が28億7千9百万円増加したものの、利益剰余金が222億6千7百万円、退職給付に係る調整累計額が36億4百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は80.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億6千7百万円増加し、442億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、249億4千6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が15億7千4百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が48億6千4百万円増加したものの、法人税等の支払額が79億1千7百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、92億8千2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が232億2千2百万円減少しました。これは、有価証券の償還による収入が269億円減少したものの、有価証券の取得による支出が349億7千5百万円、有形固定資産の取得による支出が190億9千3百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、111億8千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が40億6千9百万円増加しました。これは、自己株式の取得による支出が30億円、配当金の支払額が10億2千4百万円増加したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

米中東情勢の影響や物価上昇の継続など経済環境は不透明な状況であり、タイム収入及びスポット収入について減収を見込んでおります。一方、複合型エンタテインメント施設「東京ドリームパーク」の開業により、積極的に事業拡大を図ることから、売上高は増収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。

以上により、2027年3月期の通期連結業績予想は、売上高3,500億円、営業利益200億円、経常利益280億円、親会社株主に帰属する当期純利益250億円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元に努めることを基本方針としております。

上記の方針に基づき、2026年3月期の1株当たり期末配当金は40円（うち10円は特別配当）とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金30円と合わせて年間配当金は1株当たり70円となります。

なお、当社は、2026年2月に公表した配当方針の変更にに基づき、2027年3月期より、以下の配当方針を適用する予定としております。

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスや、経営環境、各期の業績、投資計画やキャッシュ・フローの動向など総合的に勘案し、連結配当性向40%程度を目途にした継続的・安定的な配当により、株主のみなさまへの還元に努めることを基本方針としております。また、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時等を除き、1株当たりの年間配当金の下限を60円とします。

上記の新配当方針に基づき、2027年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金50円、期末配当金50円、年間配当金100円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後のＩＦＲＳ（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,766	36,234
受取手形及び売掛金	90,632	92,367
有価証券	25,981	32,006
棚卸資産	10,047	10,790
その他	12,602	13,860
貸倒引当金	△87	△85
流動資産合計	176,941	185,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,182	65,592
機械装置及び運搬具（純額）	7,828	12,993
土地	64,763	64,746
建設仮勘定	38,579	2,703
その他（純額）	6,789	8,353
有形固定資産合計	147,143	154,390
無形固定資産		
その他	4,391	3,992
無形固定資産合計	4,391	3,992
投資その他の資産		
投資有価証券	209,180	213,256
退職給付に係る資産	3,671	6,916
繰延税金資産	12,043	11,495
その他	6,412	7,835
貸倒引当金	△227	△1,952
投資その他の資産合計	231,081	237,551
固定資産合計	382,616	395,934
資産合計	559,558	581,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,082	10,493
未払金	19,494	20,267
未払費用	35,025	40,643
未払法人税等	8,745	6,661
その他	9,510	8,476
流動負債合計	82,858	86,542
固定負債		
繰延税金負債	15,834	15,123
退職給付に係る負債	9,925	8,198
その他	3,097	3,558
固定負債合計	28,857	26,880
負債合計	111,715	113,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,710	36,721
資本剰余金	70,505	70,516
利益剰余金	304,032	326,300
自己株式	△13,579	△16,458
株主資本合計	397,669	417,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,004	38,417
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	2,147	2,345
退職給付に係る調整累計額	3,826	7,431
その他の包括利益累計額合計	47,978	48,193
非支配株主持分	2,194	2,412
純資産合計	447,842	467,686
負債純資産合計	559,558	581,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	324,056	339,487
売上原価	233,397	236,019
売上総利益	90,659	103,468
販売費及び一般管理費	70,954	77,286
営業利益	19,704	26,181
営業外収益		
受取配当金	1,391	1,404
持分法による投資利益	6,731	8,476
その他	1,031	813
営業外収益合計	9,155	10,693
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	127
固定資産廃棄損	291	118
その他	34	56
営業外費用合計	326	302
経常利益	28,533	36,572
特別利益		
投資有価証券売却益	8,174	7,001
その他	—	497
特別利益合計	8,174	7,498
特別損失		
投資有価証券評価損	487	362
貸倒引当金繰入額	—	1,736
システム開発計画変更に伴う損失	—	551
その他	—	337
特別損失合計	487	2,986
税金等調整前当期純利益	36,220	41,084
法人税、住民税及び事業税	11,596	12,126
法人税等調整額	△1,562	△914
法人税等合計	10,034	11,212
当期純利益	26,185	29,871
非支配株主に帰属する当期純利益	368	217
親会社株主に帰属する当期純利益	25,816	29,654

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	26,185	29,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,063	△3,288
為替換算調整勘定	108	△11
退職給付に係る調整額	1,859	3,364
持分法適用会社に対する持分相当額	3,498	151
その他の包括利益合計	4,402	216
包括利益	30,587	30,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,218	29,870
非支配株主に係る包括利益	369	217

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,699	70,494	284,581	△13,598	378,175
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△6,345		△6,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,816		25,816
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△19	19	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11	11	19,451	19	19,493
当期末残高	36,710	70,505	304,032	△13,579	397,669

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,025	0	1,703	1,846	43,576	1,825	423,577
当期変動額							
新株の発行							22
剰余金の配当							△6,345
親会社株主に帰属する 当期純利益							25,816
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,978	△1	444	1,980	4,402	369	4,771
当期変動額合計	1,978	△1	444	1,980	4,402	369	24,264
当期末残高	42,004	△0	2,147	3,826	47,978	2,194	447,842

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,710	70,505	304,032	△13,579	397,669
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△7,369		△7,369
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,654		29,654
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の消却			△17	17	—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				103	103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	22,267	△2,879	19,410
当期末残高	36,721	70,516	326,300	△16,458	417,080

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	42,004	△0	2,147	3,826	47,978	2,194	447,842
当期変動額							
新株の発行							22
剰余金の配当							△7,369
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,654
自己株式の取得							△3,000
自己株式の消却							—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,586	△0	197	3,604	215	217	433
当期変動額合計	△3,586	△0	197	3,604	215	217	19,843
当期末残高	38,417	△0	2,345	7,431	48,193	2,412	467,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,220	41,084
減価償却費	9,478	9,214
固定資産廃棄損	291	118
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,174	△7,001
投資有価証券評価損益(△は益)	487	362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△306	△13
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△189	△31
投資事業組合運用損益(△は益)	△106	127
受取配当金	△1,391	△1,404
持分法による投資損益(△は益)	△6,731	△8,476
貸倒引当金繰入額	—	1,736
売上債権の増減額(△は増加)	△6,601	△1,735
棚卸資産の増減額(△は増加)	180	△743
仕入債務の増減額(△は減少)	1,540	412
未払金の増減額(△は減少)	1,475	△131
その他	3,206	2,169
小計	29,379	35,687
利息及び配当金の受取額	3,585	3,896
法人税等の還付額	367	92
法人税等の支払額	△6,811	△14,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,520	24,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△113,963	△78,987
有価証券の償還による収入	107,900	81,000
有形固定資産の取得による支出	△31,705	△12,612
無形固定資産の取得による支出	△1,479	△1,097
投資有価証券の取得による支出	△1,208	△3,836
投資有価証券の売却による収入	8,917	7,286
その他	△965	△1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,504	△9,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
配当金の支払額	△6,345	△7,369
その他	△773	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,119	△11,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,989	4,467
現金及び現金同等物の期首残高	52,753	39,763
現金及び現金同等物の期末残高	39,763	44,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

ショッピング事業を担う当社の連結子会社である㈱ロッピングライフ及び㈱イッティが、2025年7月1日付で㈱ロッピングライフを吸収合併存続会社とする合併を行っております。

合併に伴い損益管理区分を見直し、従来「売上原価」に計上していた費用の一部を、「販売費及び一般管理費」として取り扱い、表示区分を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた3,892百万円を「販売費及び一般管理費」に組み替えております。

営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「テレビ放送事業」「インターネット事業」「ショッピング事業」及び「その他事業」であります。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容
テレビ放送事業	テレビ番組の制作及び放送に係る事業
インターネット事業	インターネットを利用した広告付動画配信や動画配信コンテンツの制作及び権利許諾等に係る事業
ショッピング事業	テレビ通販番組やECサイトにおける通信販売に係る事業
その他事業	音楽出版事業、イベント事業、機器販売・リース事業、出資映画事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	233,361	29,660	20,203	40,830	324,056	—	324,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,436	2,179	19	10,026	15,662	△15,662	—
計	236,798	31,840	20,223	50,857	339,718	△15,662	324,056
セグメント利益	11,289	3,698	1,505	3,242	19,735	△31	19,704
その他の項目							
減価償却費	6,530	795	112	2,040	9,478	—	9,478

- (注) 1 セグメント利益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去△127百万円、当社における子会社からの収入2,114百万円及び全社費用△2,018百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	245,469	33,800	18,372	41,845	339,487	—	339,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,281	2,286	28	10,636	16,232	△16,232	—
計	248,750	36,087	18,400	52,481	355,720	△16,232	339,487
セグメント利益	18,758	5,310	1,082	1,074	26,225	△43	26,181
その他の項目							
減価償却費	5,662	825	111	2,614	9,214	—	9,214

- (注) 1 セグメント利益の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去△157百万円、当社における子会社からの収入2,168百万円及び全社費用△2,054百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(追加情報)

(セグメントの変更について)

当社は2026年2月12日開催の取締役会において、2026年度から2029年度までを対象とする経営計画「START UP テレ朝!! 経営計画2026-2029」を決議いたしました。

当該経営計画を踏まえ、翌連結会計年度より従来の報告セグメントである「テレビ放送事業」「インターネット事業」「ショッピング事業」「その他事業」から「メディア・コンテンツ事業」「TDP・イベント事業」「その他事業」に変更いたします。

「テレビ放送事業」「インターネット事業」「ショッピング事業」及び「その他事業」に含まれていた「出資映画事業」などを「メディア・コンテンツ事業」に集約し、「その他事業」に含まれていた「音楽出版事業」「イベント事業」などに2026年3月27日に開業いたしました東京ドリームパークに関連する事業を加え「TDP・イベント事業」といたします。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	TDP・イベント 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	308,843	26,598	4,045	339,487	-	339,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,117	1,286	7,546	9,950	△9,950	-
計	309,961	27,885	11,591	349,438	△9,950	339,487
セグメント利益又は損失 (△)	25,487	△370	1,080	26,197	△16	26,181

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去△129百万円、当社における子会社からの収入2,168百万円及び全社費用△2,054百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,385.14円	4,627.78円
1株当たり当期純利益	254.04円	294.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,816	29,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,816	29,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,623	100,754

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	447,842	467,686
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,194	2,412
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,194)	(2,412)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	445,647	465,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	101,626	100,539

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2026年5月14日発表の「役員の異動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。